

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成26年4月18日（金） 8：18～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

新藤義孝 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

谷垣禎一 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

田村憲久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

茂木敏充 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

石原伸晃 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

根本 匠 国務大臣（復興大臣）

古屋圭司 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山本一太 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

森 まさこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

稲田朋美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席：甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

小松一郎 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 17件

○公布（法律） 4件

○法律案 1件

○政令 3件

○議員提出法律案関係 2件

○人事 3件

○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書17件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「電波法の一部を改正する法律」外3件が、16日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「原子力委員会設置法の一部改正法案」は、原子力をめぐる環境の変化に鑑み、原子力委員会の所掌事務を見直すほか、同委員会の委員の定数の削減等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行期日令」は、同法の施行期日を本年5月20日と定めるものであり、「同法施行令」は、同法の施行に伴い、危険運転致死傷の罪に係る通行禁止道路及び自動車の運転に支障を及ぼすおそれがある病気を定めるものであります。

次に、「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電促進法の施行期日令」は、同法の施行期日を本年5月1日と定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、下村文部科学大臣が、第6回東南アジア諸国連合及び日中韓文化大臣会合出席のため、19日から20日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、東京大学名誉教授井口洋夫を従三位に叙するもの、外245名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。平成26年春の褒章708名について、御決定をお願いいたします。なお、発令日までの間に死亡した者につきましては、遺族追賞等の手続きをとることとし、また、褒章を授与することがふさわしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、4月28日午前5時から報道解禁となっておりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、内閣提出法律案の修正案に対する国会法に基づく、内閣の意見要旨について、御決定をお願いいたします。衆議院厚生労働委員会において、本日採決予定の「難病の患者に対する医療等に関する法律案」及び「児童福祉法の一部を改正する法律案」に対する高橋千鶴子議員提出予定の修正案は、指定難病の患者に対する特定医療費及び小児慢性特定疾病医療費の支給に関する規定について、それぞれ見直しを行うこと等を定めるものであり、これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、反対である。」というものであります。なお、本件につきましては、内閣意見を述べるまで不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○新藤国務大臣：本日、「消費者取引に関する政策評価」の結果に基づく勧告を、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）のほか4大臣に対して行います。

本勧告においては、消費者取引の適正化に関する政策を効果的かつ効率的に推進する観点から、政府全体としての政策目標の設定及び施策の体系化・構造化に加え、個別施策に関して①事業者に対する法執行・指導監督の機能強化、②消費生活相談情報の共有の仕組みの構築と情報登録の迅速化、③地方消費者行政活性化交付金の効果検証の実施などを求めています。

本政策評価は、政策の効果等について消費生活相談員に対する本邦初の意識等調査も行い、複雑化・多様化する消費者トラブルの低減に向けた取組を提示したものです。

関係府省の5大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

なお、お手元の資料の最後に「消費者取引に関する施策の展開イメージ」の図を付している。複雑な流れとなっているので、よく御確認いただきたい。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：下村大臣は海外出張いたしますが、その出張不在中、森大臣を文部科学大臣の臨時代理に指定します。また、甘利大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、麻生副総理が経済財政政策担当大臣の事務代理に命ぜられておりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これを持ちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

○安倍内閣総理大臣：韓国で旅客船の転覆事故があり、多くの修学旅行中の高校生を含む多数の方々が行方不明のままであるなど大変悲惨な状況になっている。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、事故に遭われた方々やご家族に心からお見舞いを申し上げる。日本政府としては、出来ることは何でもしたいと韓国政府に申し出ている。海上保安庁は、特別に海難救助能力が高いこともあり、もし韓国側から協力要請があったら直ちに対応できるようあらかじめ万全の準備をしてもらいたい。

○太田国務大臣：海上保安庁としては、既に韓国側に対し協力できることは何でもすると申し出ている。総理の御指示を踏まえ、万全の準備をするよう改めて自分からも指示したい。

○小野寺国務大臣：かつて海上自衛隊がえひめ丸事故の際、潜水救難艇をハワイ沖に派遣したこともある。このような装備も保有しているので、協力したい。

○菅官房長官：ほかにご発言はございますか。

特に無いようなので、これを持ちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成26年〕  
〔4月18日〕（金）

◎国会提出案件

資料あり○

1. 参議院議員清水貴之（維新）提出国会事故調報告書に基づく原発規制・安全対策の対応状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出カジノに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出駐日ガーナ大使が借りていたビルにおいて賭博がなされていた件に関する再質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員古川元久（民主）提出特別交付税に関する省令に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員長妻昭（民主）提出裁判における証拠の扱いに関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出ウクライナ情勢に係る駐ウクライナ日本国特命全権大使の発言に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出我が国邦人が北方領土に入域した際の政府の対応等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出北方四島への邦人の入域に係る閣議了解の見直しに関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員藤田幸久（民主）提出敗戦直後の確定債務・休眠口座などの現状に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田和幸（改革）提出安倍政権のファーストレディ外交に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出集团的自衛権並びにその行使に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出安倍政権における村山談話及び河野談話に係る「統一的見解」に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員辻元清美（民主）提出村山総理大臣談話の「閣議決定の有無」についての認識と、「事務方から上がってきたペーパー」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員杉本かずみ（みんな）提出福島県「県民健康管理調査『甲状腺検査』」に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出浄化槽の法定検査に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出浄化槽の清掃に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（無）提出米軍普天間飛行場の辺野古移設を巡る沖縄の受け止め等に対する政府の認識に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎ 公布（法律）

1. 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 電波法の一部を改正する法律（決定）

資料 ☆  
なし

1. 次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律（決定）
1. 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 法律案

資料あり  
資あり ○ 原子力委員会設置法の一部を改正する法律案  
（決定）（内閣府本府）

◎ 政 令

資料あり  
資あり ○ 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行期日を定める政令（決定）  
（法務省）

〃 ○ 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律施行令（決定）（同上）

〃 ○ 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律の施行期日を定める政令（決定）（農林水産省）

◎ 人 事

資料なし  
資なし ☆ 文部科学大臣下村博文の海外出張について  
（了解）

資料あり  
資あり ○ 東京大学名誉教授井口洋夫外 2 4 5 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布

☆ 月例経済報告（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成26年〕  
〔4月18日〕 ( 金 )

◎一般案件

資料あり ○平成26年春の褒章について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準備のため

〔平成26年〕  
〔4月18日〕（金）

◎議員提出法律案関係

資料あり  
○

- 1. 衆議院議員高橋千鶴子（共）提出予定の難病の患者に対する医療等に関する法律案に対する修正案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨
  - 1. 衆議院議員高橋千鶴子（共）提出予定の児童福祉法の一部を改正する法律案に対する修正案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨
- について（決定）

（厚生労働・財務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕